

令和5年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度11月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第2号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算(第6号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		立地戦略課	4
		通商物流課	5
		産業人材課	6
	2 歳入歳出事項別明細書		7
3 節の明細		11	
4 繰越明許費に関する調書	立地戦略課	12	
5 債務負担行為に関する調書	立地戦略課他	13	

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第13号	鳥取県立産業人材育成センター条例及び鳥取県個人情報保護条例の一部を改正する条例(鳥取県立産業人材育成センターの条例の一部改正)	産業人材課	14
第21号	公の施設の指定管理者の指定(とっとりバイオフロンティア)について	産業未来創造課	16

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第3号	長期継続契約の締結状況について	鳥取県立米子ハローワーク	20

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
立地戦略課	8,013,284	2,100,000	10,113,284				2,100,000	
通商物流課	310,768	10,000	320,768				10,000	
産業人材課	1,159,871	1,099	1,160,970				1,099	
一般会計合計	21,701,535	2,111,099	23,812,634	0	0	0	2,111,099	
説明 [主な事業]								
【立地戦略課】	鳥取県産業未来共創事業							
【通商物流課】	(新)新市場に向けた海外展開促進事業							
【産業人材課】	職業訓練事業費							

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

商工政策課・立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業未来共創事業	債務負担行為 865,000 4,376,901	債務負担行為 100,000 2,100,000	債務負担行為 965,000 6,476,901				債務負担行為 100,000 2,100,000	
トータルコスト	4,389,376	2,100,780	6,490,156	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.1人	1.7人	事業者等との協議、補助金認定・検査・交付業務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

エネルギー・原材料価格の高騰や円安、人手不足などの厳しい経営環境の変化を乗り越えていくため、県内の中小・小規模事業者が経営力を強化するために行う取組について、鳥取県産業未来共創条例に基づき、鳥取県産業未来共創補助金を交付して支援するとともに、産業の振興等の施策に充てるための鳥取県産業未来共創基金に所要額を積み立てる。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県産業未来共創補助金

鳥取県産業未来共創補助金を増額し、新たに創設する物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金と一体的に運用しながら、県内中小・小規模事業者の成長促進や持続的発展に資する取組を加速させる。

(単位:千円)

区分	補助対象事業	補助率 (補助上限額)	補正前	補正額	補正後
新たな企業価値創造型	新たな企業価値の創造や新技術導入等に要する事業	1/2 (2,000千円)	36,159	100,000	136,159
生産性向上・新技術導入推進型	経営力強化に資する生産性向上、働き方改革や新技術導入等に要する事業	1/2 (5,000千円)			

・債務負担行為 100,000千円(令和6~7年度)

(2) 鳥取県産業未来共創基金積立金

今後の認定に基づく企業の設備投資や人材育成等を着実に推進するため、鳥取県産業未来共創基金に積立を行う。

積立金: 2,000,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

10年後の県内成長目標(製造品出荷額1兆円、県内GDP2兆円)の達成に向け、県内産業の更なる成長を図る。

<取組状況・改善点>

○令和5年6月補正において、県内企業の成長への挑戦に係る支援を盛り込んだ「鳥取県産業未来共創条例」を創設し、併せて補助制度(鳥取県産業未来共創補助金)を創設した。

○補助制度により、県内における産業立地を促進するとともに、県内に主たる事業所を有する中小企業が行う新たな企業価値の創造、新技術導入、経営力強化に資する生産性向上、働き方改革や新技術導入等に要する経費を支援し、県内産業の振興を進めている。

R5.10月末までの事業認定数: 新たな企業価値創造型6件 生産性向上・新技術導入推進型: 12件

○令和5年6月補正では、鳥取県産業未来共創基金を創設し、3,000,000千円の積立を行った。

○鳥取県産業未来共創補助金と鳥取県産業未来共創基金を活用し、県内の産業の振興及び持続的発展を進めていく。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新市場に向けた海外展開促進事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	0	11,559	11,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金業務等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際経済変動をチャンスと捉え、県内企業が新たに海外市場に展開する取組を支援し、外需獲得を促進する。

なお、本事業は令和6年度に繰り越し、年度をまたいで切れ目なく執行する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
鳥取県海外展開新市場チャレンジ補助金	県内企業が新たに海外市場における需要獲得に関する取組を実施する場合に補助する。 [補助対象者] 県内中小企業等 [補助対象・補助率・補助限度額等] ○補助対象事業 海外市場マーケティング調査・コンサルティング、展示会・商談会出展 海外における販路開拓プロモーション等、海外展開に関する事業 ○要件 新たな国・地域への展開 ○補助率、補助限度額 2/3、750千円（但し県内空港発着の海外直行便を利用した場合、補助限度額1,000千円）	10,000
合計		10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

円安・ドル高の為替環境は外需獲得の好機である一方、海外展開に取組む企業には、目下の国際経済変動への対応も求められる。新たな海外市場への挑戦を支援し、県内企業の海外展開をすすめる。

<取組状況・改善点>

コロナ禍で開始したウェブ商談等オンラインでの海外展開と、現地でのプロモーションや対面での商談を効率的に組み合わせたハイブリッド型海外展開支援により、県内企業の外需獲得をサポートしている。

(とっとり国際ビジネスセンターの商談支援による成約金額：R2年度 約5千万円、R3年度 約1.83億円、R4年度 約1.74億円、R5年度 約1億円(R5.9時点))

併せて、令和4年12月補正予算において、海外新市場獲得の取組を支援する制度を設け、円安ドル高の為替環境を踏まえた外需獲得を促進している。

令和4年度12月補正予算（鳥取県海外展開新市場チャレンジ補助金）

（予算額：10,000千円 交付決定額：8,776千円 交付決定企業：9社）

為替状況が円安ドル高で高止まりしているため外需獲得の好機を逃さず、また、10月25日に再開した米子ソウル便をはじめとする県内空港発着の海外直行便の利用促進も念頭に置きながら、県内企業を支援する既存の補助事業と併せて、引き続き県内企業の新市場開拓を支援する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課(内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	921,199	1,099	922,298				1,099	
トータルコスト	1,190,119	1,879	1,191,998	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	55.2人	0.1人	55.3人	センター施設・設備の整備				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規学卒者、離職者、在職者、障がい者など多様な人材への職業訓練を行い、県内産業を支える優れた産業人材の育成を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
センター施設整備費	産業人材育成センター米子校の多目的実習棟の屋根劣化に伴い、早急な修繕が必要になったため、改修工事を行う。(令和5年度:設計委託、令和6年度:改修工事)	1,099

(参考) 事業全体

(単位:千円)

内容	補正前	補正額	計
(1) 職業訓練の実施	411,936	0	411,936
①職業訓練の実施	365,446	0	365,446
②産業人材育成センターの管理運営	13,900	0	13,900
③産業人材育成センターの施設整備	31,625	0	31,625
④産業人材育成センターの入校・就職活動	965	0	965
(2) 障がい者職業訓練の実施	19,277	0	19,277
(3) 職業訓練生託児支援事業	1,173	0	1,173
(4) センター施設整備費	488,813	1,099	489,912
合計	921,199	1,099	922,298

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

産業人材育成センターの施設、設備を整備することで、訓練環境の充実を図る。

<取組状況・改善点>

近年の整備状況

・令和5年度

(倉吉校) 実習棟屋根外壁ほか改修、屋外キュービクル更新、2・3階エアコン・消火栓ポンプ取替等

(米子校) バリアフリー化工事、寄宿舎外部改修、本館屋根防水改修等

・令和4年度

(倉吉校) 別館1屋根外壁ほか改修等

(米子校) 自動車整備科実習場改修、多目的実習棟外部改修、渡り廊下屋根改修等

・令和3年度

(倉吉校) 本館階段部手摺改修等

(米子校) 体育館屋根改修、受水槽等更新等

令和5年度一般会計補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費								
				うち商工労働部					
							2項 職業訓練費		
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	275,738		275,738	249,169		249,169	93,420		93,420
2 給 料	196,508		196,508	166,276		166,276	68,022		68,022
3 職 員 手 当 等	143,476		143,476	126,839		126,839	50,481		50,481
4 共 済 費	117,895		117,895	107,423		107,423	42,337		42,337
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	156,582		156,582	156,367		156,367	94,433		94,433
8 旅 費	31,757		31,757	26,741		26,741	7,552		7,552
費 用 弁 償	13,533		13,533	10,261		10,261	3,376		3,376
普 通 旅 費	4,497		4,497	3,118		3,118	1,580		1,580
特 別 旅 費	13,727		13,727	13,362		13,362	2,596		2,596
9 交 際 費	50		50						
10 需 用 費	37,619		37,619	35,183		35,183	25,345		25,345
11 役 務 費	22,397		22,397	19,424		19,424	6,489		6,489
12 委 託 料	595,843	1,099	596,942	593,645	1,099	594,744	291,092	1,099	292,191
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	86,095		86,095	84,653		84,653	32,133		32,133
14 工 事 請 負 費	479,446		479,446	479,446		479,446	479,446		479,446
15 原 材 料 費	4,248		4,248	4,248		4,248	4,248		4,248
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費	5,007		5,007	4,907		4,907	4,907		4,907
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	226,585		226,585	151,997		151,997	108,460		108,460
19 扶 助 費	351		351	351		351	351		351
20 貸 付 金									
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金		163,500	163,500						
25 寄 付 金	5,648		5,648	5,648		5,648			
26 公 課 費	63		63	63		63	63		63
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,385,308	164,599	2,549,907	2,212,380	1,099	2,213,479	1,308,779	1,099	1,309,878
財 源 内 訳	国 庫	1,022,513		1,022,513	1,022,513		1,022,513	750,010	750,010
	地 方 債	221,000		221,000	221,000		221,000	221,000	221,000
	そ の 他	78,663	5,000	83,663	12,881		12,881	11,964	11,964
	一 般 財 源	1,063,132	159,599	1,222,731	955,986	1,099	957,085	325,805	1,099

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	2目 職業訓練校費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				52,822		52,822	34,987		34,987	
2 給 料				389,237		389,237	200,287		200,287	
3 職 員 手 当 等				205,997		205,997	107,211		107,211	
4 共 済 費				167,817		167,817	98,741		98,741	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	71,150		71,150	72,298		72,298	66,168		66,168	
8 旅 費	4,048		4,048	51,434		51,434	27,010		27,010	
費 用 弁 償	754		754	7,588		7,588	4,078		4,078	
普 通 旅 費	698		698	30,516		30,516	13,242		13,242	
特 別 旅 費	2,596		2,596	13,330		13,330	9,690		9,690	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費	24,653		24,653	44,666		44,666	16,470		16,470	
11 役 務 費	5,969		5,969	42,122		42,122	19,757		19,757	
12 委 託 料	291,092	1,099	292,191	2,331,178	10,000	2,341,178	517,663		517,663	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	31,578		31,578	148,733		148,733	26,749		26,749	
14 工 事 請 負 費	479,446		479,446	193,792	49,300	243,092				
15 原 材 料 費	4,248		4,248	300		300	300		300	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	4,907		4,907	2,500		2,500	2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,694		3,694	15,983,905	117,300	16,101,205	14,826,141	110,000	14,936,141	
19 扶 助 費	351		351							
20 貸 付 金				321,112		321,112	316,096		316,096	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				3,000,396	2,000,000	5,000,396	3,000,396	2,000,000	5,000,396	
25 寄 付 金										
26 公 課 費	63		63							
27 繰 出 金				21,908		21,908	21,908		21,908	
予 備 費										
計	921,199	1,099	922,298	23,030,317	2,176,600	25,206,917	19,282,484	2,110,000	21,392,484	
財 源 内 訳	国 庫	611,111		611,111	3,779,558	33,350	3,812,908	2,466,350		2,466,350
	地 方 債	221,000		221,000	9,000		9,000	9,000		9,000
	そ の 他	1,661		1,661	11,610,755		11,610,755	11,584,039		11,584,039
	一 般 財 源	87,427	1,099	88,526	7,631,004	2,143,250	9,774,254	5,223,095	2,110,000	7,333,095

(単位:千円)

款 項 目											
		1項 商業費						2項 工鉱業費			
		節 別	補正前	補正額	補正後	4目 貿易振興費			補正前	補正額	補正後
						補正前	補正額	補正後			
1	報 酬	18,395		18,395	111		111	16,592		16,592	
2	給 料	162,497		162,497				37,790		37,790	
3	職 員 手 当 等	85,432		85,432				21,779		21,779	
4	共 済 費	59,880		59,880				38,861		38,861	
5	災 害 補 償 費										
6	恩 給 及 び 退 職 年 金										
7	報 償 費	25,541		25,541	683		683	40,527		40,527	
8	旅 費	15,127		15,127	6,425		6,425	11,168		11,168	
	費 用 弁 償	2,239		2,239	1,084		1,084	1,839		1,839	
	普 通 旅 費	7,731		7,731	3,580		3,580	4,946		4,946	
	特 別 旅 費	5,157		5,157	1,761		1,761	4,383		4,383	
9	交 際 費	100		100							
10	需 用 費	9,649		9,649	3,618		3,618	6,481		6,481	
11	役 務 費	14,350		14,350	7,443		7,443	5,387		5,387	
12	委 託 料	133,844		133,844	35,805		35,805	379,311		379,311	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	17,324		17,324	6,702		6,702	9,405		9,405	
14	工 事 請 負 費										
15	原 材 料 費							300		300	
16	公 有 財 産 購 入 費										
17	備 品 購 入 費							2,500		2,500	
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,988,240	10,000	7,998,240	141,381	10,000	151,381	6,837,901	100,000	6,937,901	
19	扶 助 費										
20	貸 付 金	57,295		57,295				258,801		258,801	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23	投 資 及 び 出 資 金										
24	積 立 金	396		396				3,000,000	2,000,000	5,000,000	
25	寄 付 金										
26	公 課 費										
27	繰 出 金							21,908		21,908	
	予 備 費										
	計	8,588,070	10,000	8,598,070	202,168	10,000	212,168	10,688,711	2,100,000	12,788,711	
財 源 内 訳	国 庫	1,874,423		1,874,423	5,776		5,776	591,927		591,927	
	地 方 債							9,000		9,000	
	そ の 他	4,765,579		4,765,579				6,818,460		6,818,460	
	一 般 財 源	1,948,068	10,000	1,958,068	196,392	10,000	206,392	3,269,324	2,100,000	5,369,324	

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計						
	1目 工鉱業総務費						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	15,744		15,744	284,248		284,248	
2 給 料	37,790		37,790	366,563		366,563	
3 職 員 手 当 等	21,779		21,779	234,050		234,050	
4 共 済 費	38,861		38,861	206,164		206,164	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	35,400		35,400	222,535		222,535	
8 旅 費	5,909		5,909	53,985		53,985	
費 用 弁 償	1,160		1,160	14,365		14,365	
普 通 旅 費	3,415		3,415	16,568		16,568	
特 別 旅 費	1,334		1,334	23,052		23,052	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	4,581		4,581	52,425		52,425	
11 役 務 費	2,435		2,435	39,604		39,604	
12 委 託 料	98,961		98,961	1,111,308	1,099	1,112,407	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,405		3,405	112,008		112,008	
14 工 事 請 負 費				479,446		479,446	
15 原 材 料 費				4,548		4,548	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費				7,407		7,407	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,361,475	100,000	5,461,475	14,978,938	110,000	15,088,938	
19 扶 助 費				351		351	
20 貸 付 金				316,096		316,096	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金				203,744		203,744	
24 積 立 金	3,000,000	2,000,000	5,000,000	3,000,396	2,000,000	5,000,396	
25 寄 付 金				5,648		5,648	
26 公 課 費				63		63	
27 繰 出 金				21,908		21,908	
予 備 費							
計	8,626,340	2,100,000	10,726,340	21,701,535	2,111,099	23,812,634	
財 源 内 訳	国 庫	541,359		541,359	3,488,863		3,488,863
	地 方 債				230,000		230,000
	そ の 他	6,530,409		6,530,409	11,596,920		11,596,920
	一 般 財 源	1,554,572	2,100,000	3,654,572	6,385,752	2,111,099	8,496,851

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
4目 貿易振興費		
負担金、補助 及び交付金	・海外展開支援補助金	10,000
2項 工 鉱 業 費		
1目 工鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・産業未来共創補助金	100,000
積 立 金	・鳥取県産業未来共創基金積立金	2,000,000

繰越明許費に関する調書

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
5	労働費2	職業訓練費2	職業訓練事業費	1,099	1,099				1,099	設計委託料の標準履行期間の終期が、令和6年4月以降となるため。
7	商工費1	貿易振興費4	新市場に向けた海外展開促進事業費	10,000	10,000				10,000	事業期間が十分に確保できず、年度内完了が困難となるため。
計						0	0	0	11,099	

追加

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和5年度 労働者福祉・相談事業	雇用・働き 方政策課	90,606			令和6年度から 令和8年度まで	90,606					90,606	労働雇用 相談支援 業務委託

変更分

事 項	課名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和5年度 産業未来共創補助	立地戦略 課・企業支 援課	補正前	補助金総額 705,000千円を限 度として、令和5年 度に交付決定した 額から令和5年度 に交付した額を差 し引いた額			令和6年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ					
		補正	補助金総額 100,000千円を限 度として、令和5年 度に交付決定した 額から令和5年度 に交付した額を差 し引いた額			令和6年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ					
		補正後	補助金総額 805,000千円を限 度として、令和5年 度に交付決定した 額から令和5年度 に交付した額を差 し引いた額			令和6年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ					

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県立産業人材育成センター条例及び鳥取県個人情報保護条例の一部を改正する 条例 (鳥取県立産業人材育成センター条例の一部改正)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>受益と負担の公平の確保を図るため、鳥取県立産業人材育成センター (以下「センター」という。) の受講料の額の変更を行う。</p> <p>2 概 要</p> <p>短期課程の訓練科目の高度化・多様化により、必要経費が増加しているため、センターの短期課程に在籍する者から徴収する受講料 (規則で定める職業訓練に係るものを除く。) の額を、1 時間につき 300 円 (現行 200 円) に引き上げる。</p> <p>3 施行期日等</p> <p>施行期日は、令和 6 年 4 月 1 日とする。</p>

鳥取県立産業人材育成センター条例の一部を改正する条例

鳥取県立産業人材育成センター条例（昭和44年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(受講料の徴収) 第9条 略 2 前項の受講料の額は、1時間につき <u>300円</u> とする。 ただし、特に高度な技能を習得するために行うものとして規則で定める職業訓練に係る受講料の額は、1時間につき1,700円を超えない範囲内で規則で定める。	(受講料の徴収) 第9条 略 2 前項の受講料の額は、1時間につき <u>200円</u> とする。 ただし、特に高度な技能を習得するために行うものとして規則で定める職業訓練に係る受講料の額は、1時間につき1,700円を超えない範囲内で規則で定める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

条 例 名 等	公の施設の指定管理者の指定（とっとりバイオフィロンティア）について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、同条第6項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 公の施設の名称 とっとりバイオフィロンティア</p> <p>(2) 指定管理者 鳥取市若葉台南七丁目5番1号 公益財団法人鳥取県産業振興機構 代表理事理事長 岡村 整諮</p> <p>(3) 指定の期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間）</p> <p>(4) 理由 とっとりバイオフィロンティアの管理業務を効果的かつ効率的に行うため、公益財団法人鳥取県産業振興機構を指定管理者として指定しようとするものである。</p> <p>（参考）選定方法：指名</p>

とっとりバイオフィロントニアの指定管理者の選定について

商工労働部指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会（以下「審査委員会」という。）として、次のとおりとっとりバイオフィロントニア（以下「バイオフィロントニア」という。）の指定管理候補者を鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例（以下「指定手続条例」という。）第5条の基準に基づいて審査した。

1 指定管理候補者（指名）

公益財団法人鳥取県産業振興機構（鳥取市若葉台南七丁目5番1号）代表理事理事長 岡村 整裕

2 指定期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間）

3 委託料の額

378,670千円（債務負担行為額378,670千円）

〔参考〕単年度委託料の額：75,734千円

なお、指定管理料総額には施設の維持管理に係る燃料・光熱費は含まれない。（令和6年度以降の燃料・光熱費は、今後の物価指数等を考慮して算定した指定管理料を毎年度追加で予算措置し、別枠の指定管理料として県が負担する。）

4 選定理由

バイオフィロントニアの指定管理者の指定に当たっては、審査委員会において総合的に審査した結果、これまで県と連携してバイオ産業振興に取り組んできた実績に加え、充実した専門スタッフの配置や、鳥取大学と連携した研究開発支援、次世代人材育成支援などの取組、さらなるバイオ産業集積に向けた成果発現も期待されることから、公益財団法人鳥取県産業振興機構を指定管理候補者とするのが適当である。

5 審査の経緯

(1) 審査委員

氏名	所属等
田島 正喜（委員長）	公立鳥取環境大学環境学部環境学科 教授
田中 幸一朗（副委員長）	中国税理士会鳥取支部 税理士
小椋 理佳	米子商工会議所女性会 副会長
中福 優子	一般社団法人鳥取県薬剤師会 理事（薬剤師）
佐々木 徹	鳥取県商工労働部経済産業振興監

(2) 開催経緯

ア 第1回審査委員会：令和5年8月3日（木）
審査要項等の審議

イ 第2回審査委員会：令和5年10月20日（金）
面接審査後、審査基準に照らした審議

(3) 審査基準

番号	審査基準	審査項目	配点
1	施設の平等な利用を確保するのに十分なものであること (指定手続条例第5条第1号)	○管理の基本的な考え方の適合性 (施設設置目的の理解、管理運営の方針等)	配点なし (必須)
2	施設の効用を最大限に発揮させるものであること (指定手続条例第5条第2号)	○施設の設置目的に沿ったサービス・事業の内容 (サービスの向上策と利用促進、利用者の総合支援業務、バイオ人材の育成等) ○施設管理 (維持管理・衛生管理は適切か、バイオ人材育成事業の内容等)	50点

		○開館時間・料金設定等 (開館時間、休館日、利用料金等の設定等) ○事故・事件の防止措置、緊急時の対応 (火災・盗難・災害などの事故・事件防止、緊急時の体制・対応、利用者苦情等の未然防止と対処等) ○利用者等の要望の把握	
3	管理に係る経費の効率化が図られるものであること (指定手続条例第5条第2号)	○収支の見積もり、考え方は適切か ○支出計画の見通しは適切か	15点
4	管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有しており、又は確保できる見込みがあること (指定手続条例第5条第3号)	○法人等の財政基盤、経営基盤は安定しているか ○組織及び職員の配置等 ○現在の施設職員の継続雇用に配慮されているか ○関係法令に係る監督行政機関からの指導等の状況 ○法人等の社会的責任の遂行状況 (障がい者雇用、男女共同参画推進企業、ISO 又は TEAS の認証、あいサポート企業であるか等) ○管理運営実績評価	35点

(4) 審査結果(面接審査及び書類審査)

※点数は審査委員会出席委員5名の平均である。

番号	審査基準 (配点)	審査結果	主な審査意見
1	施設の平等な利用を確保するのに十分なものであること (適/不適)	適	○設置目的をよく理解しており、管理運営方針も適切である。
2	施設の効用を最大限に発揮させるものであること(50点)	39.5点	○鳥取大学との定期的な連絡会開催等、関係機関との連携強化を図る等、バイオ産業集積に向けた取組強化に努める姿勢を評価する。 ○バイオ人材育成講座を積極的に開催し、特に高校生を対象とした講座は将来のバイオ人材の基盤づくりにつながるものであり、今後も裾野を広げて展開してほしい。 ○生命科学系研究者向けの講座に多数の応募者があるなど、企画コンセプトがバイオ関係者のニーズを的確に捉えており、今後も丁寧にニーズをひろっていくことで評価向上につなげてほしい。 ○施設衛生面などで、適切な措置がとられている。 ○入居企業の今後の退去等の可能性を見越して、常に、バイオ関連企業の裾野拡大に取り組んでほしい。
3	管理に係る経費の効率化が図られるものであること(15点)	11.4点	○開放機器の自己メンテナンスを実施する等、経費節減に向けた対策が図られている。
4	管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有しており、又は確保できる見込みがあること(35点)	28.4点	○専門的知識・経験を有する者が配置されており、入居企業支援やバイオ人材育成等、きめ細かなサービス提供に向けた体制が整備されている。
総合評価(100点)		79.3点	

6 指定管理候補者の事業計画の概要

(1) 施設の設置目的に沿ったサービス・事業の内容

○サービス向上策、利用者の総合支援

- ・最先端の実験分析機器に機器担当職員を配置し、使用上のサポート、利用者の希望に応じた機器使用に関する研修会等利用しやすい環境を構築
- ・バイオテクノロジーを活用した医薬、医療、食品等の産業における新技術の研究開発及び実用化、新製品の研究開発等の推進に向けて、バイオ専門職員により、関係機関・企業等との連携をコーディネート
- ・知的所有権センターによる知的財産の相談及び支援、販路開拓コーディネーターによる支援等、機構の機能を活用した支援の実施
- ・バイオ関連学会、シンポジウム等への参加、県外・国外のバイオ系産官学連携施設への視察による最新業界動向等の把握
- ・県内バイオ産業の研究成果を情報発信する機会を確保し、パートナー企業検索、マッチング等の機会を創出
- ・コーディネーターによる利用者への事業計画支援や、必要に応じて各種相談窓口との連携を図ることで、バイオに関連する分野での創業を促進 等

○バイオ人材の育成

- ・企業等を対象とした染色体工学技術等バイオ関連技術に関する基礎講座や実技研修を実施
- ・次世代バイオベンチャーを目指す者等を対象とした、バイオ産業に打って出るためのバイオビジネスに関する研修を実施
- ・企業等毎のニーズに即した人材育成メニューの提供
- ・将来のバイオ人材育成に向け、高校生などを対象としたプログラム（ワークショップ等）を実施等

(2) 施設設備の維持管理及び衛生管理

- ・遺伝子組み換え実験安全委員会の設置、実験の事前審査による適正な実験管理
- ・実験動物の逸走防止等、緊急時の対応整備
- ・化学物質の管理規則や取扱ルールを定めるとともに化学物質管理委員会を設置し、白衣等の防護服等の着用徹底などの具体的な目標を定め、巡回指導、リスクアセスメント研修等を実施 等

(3) 開館時間・休館日

以下のとおり現行どおりの運営とする。

開館時間 9：00から17：00まで

休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日から1月3日まで）

※開館時間外及び休館日の利用について必要と認める場合は事前申請により利用を許可する。

(4) 利用料金の設定、減免

開放機器の利用料金を一部改定する。なお、従前の施設利用料及び減免事項（商工団体、離職者の創業、入居者等）は現行どおりとする。

【主な改定内容】

- ・一般機器・専門機器の使用料
（1 機器1時間の利用料金単価：[改訂前] 110円→[改訂後] 100円）
- ・保管系機器の使用料
（1 機器1時間（又は1日）の利用料金単価：[改訂前] 110円→[改訂後] 200円）
- ・保管系機器(CO2 インキュベーター)の使用料
（1 機器1日の利用料金単価：[改訂前] 220円→[改訂後] 250円）

(5) 経費削減のための取組

- ・5年間の継続期間を前提とした再委託契約や競争入札により効率的な執行を行う（県内発注を考慮）

(6) 組織及び職員の配置等

- ・販路開拓の強化に向けて、異業種分野との連携を促進するコーディネーターを新たに配置
- ・最先端の実験分析機器に担当職員を配置し、機器使用をサポート
- ・動物管理責任者等の専門職員を配置し、入居者への動物飼育に関するサービスの提供 等

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用 人材局鳥取県立 米子ハローワー ク	物品 保守	ノートパソコン プリンター	2台 2台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	475,200	令和5年10月1日 ～令和9年9月30日	鳥取県商工労働部雇 用人材局鳥取県立米 子ハローワーウ